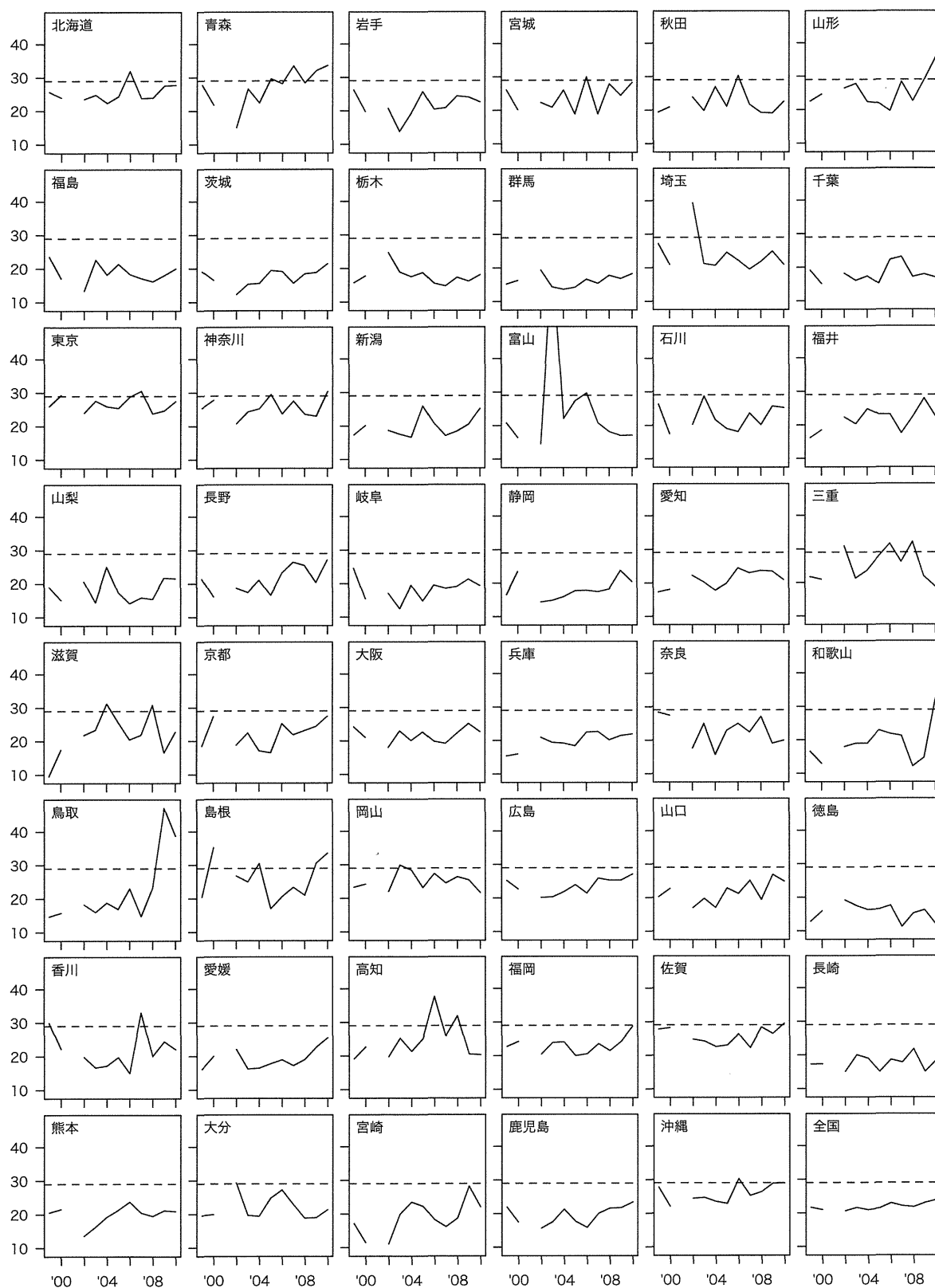


図 15：県別の退院率の推移



注：破線は退院率の目標値 29 を示している。富山県、鳥取県などの異常に高い数値は病院の統廃合などによる外れ値

平成 24 年度厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）
「新たな地域精神保健医療体制の構築のための実態把握および活動の評価等に関する研究」
分担研究報告書

地域精神保健医療のニーズの変化とその予防的対応に関する研究

研究分担者 森川 将行（堺市こころの健康センター）
研究協力者 小泉 典章（長野県精神保健福祉センター）
黒田 安計（さいたま市こころの健康センター）
永岡 秀之（島根県県央保健所）
大塚 俊弘（長崎県長崎こども・女性・障害者支援センター）
白川 教人（横浜市こころの健康相談センター）
山下 俊幸（京都府立洛南病院）

研究要旨：

【目的】本研究では地域精神保健医療ニーズの実態把握をもとに、それらを予防していくことを含めた対応の検討を行う。平成 24 年度は、平成 25 年度以降の全国精神保健福祉センターにおける相談調査の実施に向けて、現在のニーズの調査を保健所と精神保健福祉センターの 2 機関に行った。

【方法】1) 全国 52 箇所の全国保健所長会都道府県会長の所属する保健所を対象に、地域精神保健医療に関するニーズについてアンケートを行う。アンケートの内容については、保健所及び市町村における精神保健福祉業務運営要領、地域精神保健福祉活動における保健所機能強化ガイドラインの作成報告書を基に、保健所が関与する可能性のあるニーズから 28 分野、9 対象疾患を選択肢とした。2) 同様の質問内容について一部修正の上、質問事項を追加し、69 箇所の全国精神保健福祉センターを対象にアンケートを行う。その上で両機関のニーズの特徴についてまとめ比較検討する。

【結果】1) 保健所 48 箇所から回答を得た（回収率 92.3%）。現在と今後増大していくと予想されるニーズを踏まえて、現在の最も大きなニーズは、分野では、複雑困難事例および医療中断例への対応（58.3%）、アウトリーチの導入・啓発（35.4%）、そして自殺対策の充実（20.8%）と関連機関との連携（20.8%）が上位を占めた。対象疾患では、統合失調症（56.3%）、うつ・躁うつ病（54.2%）、そして発達障害（39.6%）が上位を占めた。そしてこれらのニーズの対応に必要なものは、担当専門職員の増員（68.8%）が最も多く、次いでネットワークの構築（33.3%）、人材育成（29.2%）であった。2) 精神保健福祉センター66 箇所から回答を得た（回収率 95.7%）。現在と今後増大していくと予想されるニーズを踏まえて、現在の最も大きなニーズは、分野では、精神保健福祉センターが今後取り組むべきニーズとしては、自殺対策の充実（39.4%）、複雑困難事例および医療中断例への対応（31.8%）、そして社会復帰および自立と社会参加への支援（24.2%）が上位を占めた。対象疾患では、うつ・躁うつ病（63.6%）、統合失調症（36.4%）、そして発達障害（30.3%）が上位を占めた。そしてこれらのニーズの対応に必要なものは、担当専門職員の増員（59.1%）が最も多く、次いで人材育成（39.4%）、ネットワークの構築（12.1%）であった。

【考察および結論】保健所においては、現在も今後も複雑困難事例および医療中断への対応のニーズが高い中、今後も引き続き自殺対策の充実は必要であり、加えてアウトリーチの導入・啓発や関連機関との連携といったニーズが存在していることが示された。そして、統合失調症が重要

な対象であるのは、今後も変わらないが、発達障害へのニーズの高まりが示された。精神保健福祉センターにおいては、保健所と同様、複雑困難事例および医療中断への対応は、現在も今後もニーズを高く認めた。また、今後のニーズにおいて、社会復帰および自立と社会参加への支援のニーズが引き続き重要な位置を占める中、自殺対策の充実が最も高いニーズに位置付けられ、これにアウトリーチの導入・啓発のニーズの高まりを示していた。そして、うつ病・躁うつ病が重要な対象であることは今後も同様に高いニーズであるが、アルコール関連障害や薬物乱用・依存のニーズの高まりも示された。保健所と精神保健福祉センターの役割には、重なるニーズと各々のニーズに加えて、互いに期待される役割があることが改めて確認された。今後多様化したニーズへの対応、ひいては誰もが安心して生きられる温かい社会づくりの実現に向けて、各機関における専門職員の配置や人材育成などの態勢の充実は避けられない喫緊の課題となっている。今回得られた結果を参考に平成 25 年度以降の全国の精神保健福祉センターにおける相談調査を実施する予定である。

A. 研究目的

精神疾患は、癌・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病の「4 疾病」に加えて「5 疾病」とされたことで、平成 25 年度以降の医療計画に記載されることになった。このような中、地域精神保健医療のニーズは、現在、統合失調症中心から、発達障害、摂食障害、パーソナリティ障害等の多様化が進んでおり、地域精神保健医療の現場でも、それらへの対応に予防的視点をもって取り組むことが求められている。また、精神保健福祉センターは、保健所とともに地域における精神保健福祉医療に関するニーズを捉える立場にあり、ここにおける相談内容を把握することは、社会全体におけるメンタルヘルス全般のニーズをいち早く察知でき、また、早期の予防的な対応の可能性が期待される。

本研究では地域精神保健医療ニーズの実態把握をもとに、それらを予防していくことを含めた対応の検討を行う。本研究の成果は、地域精神保健体制のあり方の検討や、精神保健福祉センター業務態勢充実の基礎資料となる。

B. 研究方法

本研究では、平成 25 年度以降の全国精神保健福祉センターにおける相談調査の実施に向けて、現在のニーズの調査を、保健所と精神保健福祉センターの 2 機関に行った。

1. 対象

1) 保健所調査

平成 24 年 10 月現在の全国保健所長会の内、52 箇所の都道府県会長の所属する保健所を対象とした。

2) 精神保健福祉センター調査

平成 24 年 12 月現在の 69 箇所の全国精神保健福祉センターを対象とした。

2. 手続き

1) 保健所調査

対象となる保健所長の所属する保健所に、平成 24 年 10 月 1 日郵送にて、調査協力依頼状、調査票を郵送し、ファクシミリによる回答を求めた。

2) 精神保健福祉センター調査

対象となる精神保健福祉センターに対して、平成 24 年 12 月 7 日電子メールにて、調査協力依頼状、調査票を送付し、電子メールにて回答を求めた。

3. 調査項目

1) 保健所調査（資料参照）

保健所及び市町村における精神保健福祉業務運営要領、地域精神保健福祉活動における保健所機能強化ガイドラインの作成報告書を基に、保健所が関与する可能性のあるニーズから 28 分野、9 対象疾患を選択肢とした。

【分野】

1. 社会復帰および自立と社会参加への支援
2. 複雑困難事例および医療中断例への対応

3. 人権に配慮した適正な入院医療の確保
4. 精神科救急医療体制の充実
5. 精神科医療の質の向上
6. 精神科病院の指導監督
7. 保護者制度と入院制度の改正
8. 地域における医療観察法に関する業務
9. アウトリーチの導入・啓発
10. ひきこもり支援
11. 自殺対策の充実
12. うつ病の早期発見 G-P 連携の推進
13. 精神疾患及び精神障害に対する住民の理解の促進
14. 高齢精神障害者への身体介護
15. 自立支援協議会との連携
16. 精神障害者の権利擁護
17. 児童虐待および障害者虐待
18. 災害時地域精神保健福祉医療の体制強化
19. 次世代を担うスタッフの教育
20. 研究・研修・普及啓発・情報発信機能の整備
21. 市区町村への協力および連携
22. 精神保健福祉センターとの連携
23. 関連機関との連携
24. 産業精神保健との連携
25. 学校保健との連携
26. 措置入院への対応（マニュアルの作成等全国での対応の統一）
27. 保健医療計画の進行管理
28. その他

【対象疾患】

- ① 統合失調症
- ② うつ・躁うつ病
- ③ 発達障害
- ④ 高次脳機能障害
- ⑤ 認知症
- ⑥ アルコール関連障害
- ⑦ 薬物乱用・依存
- ⑧ ギャンブル依存
- ⑨ その他

上記の分野対象について、

設問 1) 現在の最も大きな地域精神保健医療ニーズ、設問 2) 今後、増大していくと予

想されるニーズ、そして、設問 3) 1、2 の中で今後保健所が最も取り組むべきニーズ（特に予防的視点で）について、各々 3 つの分野、2 つの対象疾患を尋ねた。加えて、設問 4) 3 のニーズに対応するために必要なもの、と設問 5) 精神保健福祉センターに期待するポイントを 2 項目自由記述で尋ねた。

2) 精神保健福祉センター調査（資料参照）

設問 1) ～ 5) まで保健所調査と同様の内容で、分野の選択肢 22 と設問 5) の精神保健福祉センターをそのまま保健所・保健センターに置き換えたものを使用した。そして、精神保健福祉センターにおけるグッドプラクティスの取り組みについての情報を得るために、設問 6) 各々の所属ブロック内の他のセンターの取り組みで参考にしたいものについて尋ねた。

4. 解析方法

得られた各々の調査データは単純集計し比較を行った。割合は少なくとも、変化してきているニーズを捉えるため、5%以上のニーズの差があるものについて検討した。保健所調査、精神保健福祉センター調査の各々について、現在のニーズと今後増大してくると予想されるニーズを比較した。この場合、各々の項目についてマイナスが大きいほど、新しくニーズが増えてきていることを意味する。また、保健所と精神保健福祉センターのニーズの比較においては、各々の項目についてプラス方向は保健所のニーズが高く、マイナス方向は精神保健福祉センターのニーズが高く、差がない場合は同程度のニーズとしてとらえられていることを意味する。

C. 研究結果

1. 各調査票の回答率

保健所調査は 48 箇所から回答が得られ（回収率 92.3%）、精神保健福祉センター調査は、66 箇所から回答が得られた（回収率 95.7%）。

2. 保健所調査

1) 現在の最も大きな地域精神保健医療のニーズ（表 1）

分野（3つまで選択）では、複雑困難事例および医療中断例への対応（77.1%）、精神科救急医療体制の充実（43.8%）、そして、社会復帰および自立と社会参加への支援（27.1%）と自殺対策の充実（27.1%）が上位を占めた。対象疾患（2つまで選択）では、統合失調症（77.1%）、うつ・躁うつ病（54.2%）、そして発達障害（22.9%）が上位を占めた。

2) 今後、増大していくと予想されるニーズ（表1）

分野では、アウトリーチの導入・啓発（41.7%）、複雑困難事例および医療中断例への対応（39.6%）、そして、保護者制度と入院制度の改正（22.9%）とひきこもり支援（22.9%）が上位を占めた。対象疾患では、発達障害（62.5%）、認知症（41.7%）、そしてうつ・躁うつ病（29.2%）と上位を占めた。

3) 1, 2の中で今後保健所が取り組むべき最も大きなニーズ（表1）

分野では、複雑困難事例および医療中断例への対応（58.3%）、アウトリーチの導入・啓発（35.4%）、そして自殺対策の充実（20.8%）と関連機関との連携（20.8%）が上位を占めた。対象疾患では、統合失調症（56.3%）、うつ・躁うつ病（54.2%）、そして発達障害（39.6%）が上位を占めた。

4) 3のニーズに対応していくために必要なもの（表2）

自由回答の内容をまとめると、担当専門職員の増員（68.8%）が最も多く、次いでネットワークの構築（33.3%）、人材育成（29.2%）であった。

5) 精神保健福祉センターに期待するポイント（表3）

自由回答の内容をまとめると、専門的な研修等支援（56.3%）が最も多く、次いで複雑困難事例への支援（35.4%）、先駆的取り組み（20.8%）と保健所等への技術支援（20.8%）であった。

3. 精神保健福祉センター調査

1) 現在の最も大きな地域精神保健医療のニーズ（表4）

分野（3つまで選択）では、複雑困難事例

および医療中断例への対応（56.1%）、自殺対策の充実（54.5%）、そして社会復帰および自立と社会参加への支援（34.8%）が上位を占めた。対象疾患（2つまで選択）では、うつ・躁うつ病（74.2%）、統合失調症（59.1%）、そして発達障害（30.3%）が上位を占めた。

2) 今後、増大していくと予想されるニーズ（表4）

分野では、アウトリーチの導入・啓発（34.8%）、複雑困難事例および医療中断例への対応（33.3%）、そして社会復帰および自立と社会参加への支援（25.8%）が上位を占めた。対象疾患では（2つまで選択）、発達障害（53%）、うつ・躁うつ病（40.9%）、そして認知症（33.3%）が上位を占めた。

3) 1, 2の中で今後精神保健福祉センターが取り組むべき最も大きなニーズ（表4）

分野では、精神保健福祉センターが今後取り組むべきニーズとしては、自殺対策の充実（39.4%）、複雑困難事例および医療中断例への対応（31.8%）、そして社会復帰および自立と社会参加への支援（24.2%）が上位を占めた。対象疾患では、うつ・躁うつ病（63.6%）、統合失調症（36.4%）、そして発達障害（30.3%）が上位を占めた。

4) 3のニーズに対応していくために必要なもの（表5-1~2）

自由回答の内容をまとめると、担当専門職員の増員（59.1%）が最も多く、次いで人材育成（39.4%）、ネットワークの構築（12.1%）であった。少数意見については表5-2に列挙した。

5) 保健所・保健センターに期待するポイント（表6）

自由回答の内容をまとめると、訪問支援・アウトリーチの充実（39.4%）が最も多く、次いで関係機関との連携・コーディネート（市町村・自立支援協議会等）（31.8%）、精神保健の窓口機能（18.2%）であった。

6) 参考にしたい取り組み

自由記載の内容から、ゲートキーパー養成、精神科救急情報センター、スーパー救急、地域診断による課題の抽出、地域精神保健の総

合的取り組み、学校教育現場と連携したメンタルヘルス事業、アウトリーチ支援事業、嗜癖・薬物依存対策、自殺未遂者支援、クライシスレスポンスチーム、かかりつけ医・精神科医連携、傾聴テレフォン、ひきこもり対策、うつ病集団認知行動療法、うつ病デイケア、うつ病健診、そしてピアサポーター養成といった取り組みへの関心を認めた。

4. 保健所におけるニーズの比較

現在のニーズとの比較から、今後増大してくると予想される保健所におけるニーズは、分野（図 1）においては、アウトリーチの導入・啓発（-27.1%）、保護者制度と入院制度の改正（-16.7%）、ひきこもり支援（-16.7%）、関連機関との連携（-8.3%）、高齢精神障害者への身体介護（-6.3%）、児童虐待および障害者虐待（-6.3%）、そして、災害時地域精神保健福祉医療の体制強化（-6.3%）であった。対象疾患（図 2）では、発達障害（-39.6%）、認知症（-31.3%）、そして高次脳機能障害（-8.3%）であった。

5. 精神保健福祉センターにおけるニーズの比較

現在のニーズとの比較から、今後増大してくると予想される精神保健福祉センターにおけるニーズは、分野（図 3）においては、アウトリーチの導入・啓発（-24.2%）、保護者制度と入院制度の改正（-9.1%）、学校保健との関連（-9.1%）、入院に配慮した適正な入院医療の確保（-7.6%）、災害時地域精神保健福祉医療の体制強化（-6.1%）、関連機関との連携（-6.1%）、そして産業精神保健との連携（-6.1%）（図 4）であった。対象疾患では、発達障害（-22.7%）、認知症（-15.2%）、そして薬物乱用・依存（-13.6%）であった。

6. 保健所と精神保健福祉センターにおけるニーズの相違（図 5）

1) 現在の最も大きな地域精神保健医療のニーズ

両機関のニーズにおいて 5%以上の差を認めたものは、保健所が高いものとして、分野（図 6）では、複雑困難事例および医療中断例への対応（+21.0%）、措置入院への対応（+16.7%）、精神科救急医療体制の充実

（+15.0%）、そして関連機関との連携（+8.9%）であった。一方、精神保健福祉センターが高いものとしては、自殺対策の充実（-27.5%）、ひきこもり支援（-15.0%）、保健所・保健センターとの連携（-10.6%）、そして災害時地域精神保健福祉医療の体制強化（-9.1%）であった。

対象疾患（図 7）では、保健所では統合失調症（+18.0%）、パーソナリティ障害が全てを占めるその他（+16.3%）、そしてアルコール関連障害（+8.0%）のニーズが高く、精神保健福祉センターではうつ病・躁うつ病（-20.1%）、認知症（-7.8%）、そして発達障害（-7.4%）であった。

2) 今後、増大していくと予想されるニーズ

両機関のニーズにおいて 5%以上の差を認めたものは、保健所が高いものとして、分野（図 8）では、関連機関との連携（+11.2%）、保護者制度と入院制度の改正（+9.3%）、児童虐待および障害者虐待（+7.4%）、アウトリーチの導入・啓発（+6.8%）、高齢精神障害者への身体介護（+6.8%）、複雑困難事例および医療中断例への対応（+6.3%）、そして次世代を担うスタッフの教育（+5.9%）であった。一方、精神保健福祉センターが高いものとしては、社会復帰および自立と社会参加への支援（-17.4%）、災害時地域精神保健福祉医療の体制強化（-8.9%）、学校保健との連携（-8.5%）、そして研究・研修・普及啓発・情報発信機能の整備（-7%）であった。

対象疾患（図 9）では、保健所では発達障害（+9.5%）、認知症（+8.3%）、アルコール関連障害（+7.4%）、パーソナリティ障害（+5.5%）、そして高次脳機能障害（+5.3%）のニーズが高く、精神保健福祉センターでは薬物乱用・依存（-13.4%）、そしてうつ病・躁うつ病（-11.7%）であった。

3) 1, 2 の中で今後取り組むべき最も大きなニーズ

両機関のニーズにおいて 5%以上の差を認めたものは、保健所が高いものとして、分野（図 10）では、複雑困難事例および医療中断

例への対応 (+26.5%)、アウトリーチの導入・啓発 (+15.7%)、措置入院への対応 (+10.4%)、関連機関との連携 (+8.7%)、児童虐待および障害者虐待 (+6.3%)、そして次世代を担うスタッフの教育 (+5.5%) であった。一方、精神保健福祉センターが高いものとしては、自殺対策の充実 (-18.6%)、保健所・保健センターとの連携 (-14.6%)、社会復帰および自立と社会参加への支援 (-11.7%)、研究・研修・普及啓発・情報発信機能の整備 (-9.8%)、市区町村への協力および連携 (-9.5%)、そして保護者制度と入院制度の改正 (-6.1%) であった。

対象疾患 (図 11) では、保健所では統合失調症 (+19.9%)、発達障害 (+9.3%) そして高次脳機能障害 (+6.3%) のニーズが高く、精神保健福祉センターでは薬物乱用・依存 (-12.5%)、そしてうつ病・躁うつ病 (-9.5%) であった。

D. 考察および結論

1. 保健所におけるニーズの比較

分野では、現在の最も大きな地域精神保健医療ニーズとして、複雑困難事例および医療中断への対応、精神科救急医療体制の充実、社会復帰および自立と社会参加への支援、そして措置入院への対応といった精神科医療における一連の対応のニーズが高く占めていた。これは、いかにして精神科医療に繋げ継続させ、症状の増悪時には緊急対応を円滑に進め、そして地域に帰っていくための対応を重視しているかということになる。今後増大していくと予想されるニーズでは、現在のニーズでは高くないアウトリーチの導入・啓発が最も高くなり、保護者制度と入院制度の改正とひきこもり支援が 20%以上を占めた。また、数は少なくとも 5%以上のニーズが増えたもので比較をすると、関連機関との連携、高齢精神障害者への身体介護、児童虐待および障害者虐待、災害時地域精神保健福祉医療の体制強化が浮き彫りとなった。こうした中、今後の取り組むべき最も大きなニーズでは、アウ

トリーチの導入・啓発、関連機関との連携といった訪問、ネットワーク構築といった支援の質の向上・体制強化に関したものが挙げられた。増大が予想されるニーズであったとしても、保護者制度と入院制度の改正については、今後の詳細が示されるまでは具体的な対応ができないことが伺えた。

対象疾患では、現在の最も大きな地域精神保健医療ニーズとして、統合失調症が最も高く、次いでうつ病・躁うつ病とこの中心となる 2 疾患に加えて、発達障害、アルコール関連障害、認知症が挙げられている中、4 番目に選ばれていた疾患が、その他の全てを占めていたパーソナリティ障害であった。パーソナリティ障害が保健所においてニーズが高いことが示された。今後増大していくと予想されるニーズでは、発達障害がずば抜けて高く、次いで認知症となっており、地域精神保健医療の中での重要なニーズが示された。また、5%以上のニーズが増えたものに高次脳機能障害があり、現時点で少ないながらも今後の増加が予想される。今後の取り組むべき最も大きなニーズでは、引き続き、統合失調症とうつ病・躁うつ病が示されたが、増大が予想される認知症が低くなったことは、すでに地域においては地域包括支援センターや認知症疾患医療センターを中心とした支援体制が整備されていることが伺えた。但し、こうした背景を勘案しても、なおニーズを示すものであり、高齢者の問題は認知症に限らず精神疾患患者の高齢化とも関連し、分野のニーズにもあるように身体介護の問題も無視できない。

2. 精神保健福祉センターにおけるニーズの比較

分野では、現在の最も大きな地域精神保健医療ニーズとして、複雑困難事例および医療中断への対応、自殺対策の充実、そして社会復帰および自立と社会参加への支援が上位を占め、とりわけ自殺対策の充実についてのニーズの割合が高かった。上位 5 番目の内、4 番目以内までは保健所におけるニーズと同様であったが、5 番目にひきこもり支援が入り、精神保健福祉センターにおけるニーズの高さ

が示された。

今後増大していくと予想されるニーズでは、現在のニーズでは高くないアウトリーチの導入・啓発が最も高くなり、ひきこもり支援のニーズも若干増加し、4番目のニーズの高さとなった。数は少なくとも5%以上のニーズが増えたもので比較をすると保護者制度と入院制度の改正、学校保健との連携、人権に配慮した適正な入院医療の確保、災害時地域精神保健福祉医療の体制強化、関連機関との連携、産業精神保健との連携が浮き彫りとなった。こうした中、今後の取り組むべき最も大きなニーズでは、現在のニーズの内、自殺対策の充実が1番になったが、上位3つが重要であることに変化はなかった。

対象疾患では、現在の最も大きな地域精神保健医療ニーズとして、うつ病・躁うつ病が最も高く、次いで統合失調症とこの中心となる2疾患に加えて、発達障害、認知症が挙げられた。今後増大していくと予想されるニーズでは、発達障害が最も高く、次いでうつ病・躁うつ病、認知症となっていたが、4番目に薬物乱用・依存が、統合失調症をわずかに上回った。また、精神保健福祉センターにおいて、高次脳機能障害、アルコール関連障害は、ギャンブル依存症よりもニーズが低かった。今後の取り組むべき最も大きなニーズでは、引き続き、うつ病・躁うつ病と統合失調症が示されたが、増大が予想される認知症が低くなったことは、保健所と同様の可能性が伺えた。また、逆に増大の予想が低かったアルコール関連障害のニーズが高くなっており、これは自殺対策に関連した事象であるため、ニーズが高くなった可能性が考えられた。

3. 保健所と精神保健福祉センターにおけるニーズの比較

分野では、現在の最も大きな地域精神保健医療ニーズとして、両機関とも、1番目の複雑困難事例および医療中断への対応、3番目の社会復帰および自立と社会参加への支援と同じ結果であったが、2番目のニーズにおいて、保健所は精神科救急医療体制の充実が、

精神保健福祉センターは自殺対策の充実が挙げられていた。この点は、両機関の置かれている立場によるニーズの相違を示しているものと考えられた。

今後増大していくと予想されるニーズでは、1番目のアウトリーチの導入・啓発と2番目の複雑困難事例および医療中断への対応、そして上位4番目までにひきこもり支援が入っていることでは同じであるが、3番目に保健所は保護者制度と入院制度の改正、精神保健福祉センターは社会復帰および自立と社会参加への支援が入った。制度改革前ではあるが、保護者制度の廃止についての保健所の関心の高さが示された。今後取り組むべき最も大きなニーズでは、保健所は、複雑困難事例および医療中断への対応が最も重要なニーズであり、精神保健福祉センターは自殺対策の充実であった。保健所は2番目にアウトリーチの導入・啓発が入っており、これは1番目のニーズに関連したものと考えられた。上位3つにおいては、精神保健福祉センターにおいてはアウトリーチの導入・啓発の代わりに、社会復帰および自立と社会参加への支援が入っていた。

対象疾患では、現在の最も大きな地域精神保健医療ニーズとして、両機関とも上位3番目までの疾患は同様であるが、保健所は統合失調症へのニーズが高く、精神保健福祉センターはうつ病・躁うつ病へのニーズを高く認めた。また、4番目のニーズとして、保健所はパーソナリティ障害を、精神保健福祉センターは認知症を挙げており、とりわけパーソナリティ障害についてのニーズには極端な相違を認めた。今後増大していくと予想されるニーズでは、両機関ともに上位3つは同じ内訳で、1番目の発達障害は同様であったが、保健所は2番目に認知症、精神保健福祉センターはうつ病・躁うつ病となっていた。保健所では高次脳機能障害、そして精神保健福祉センターでは薬物依存・乱用のニーズの増大も少なからず予想されていた。今後取り組むべき最も大きなニーズでは、上位3つについ

ては、現在のニーズと同順位であるが、保健所では統合失調症とパーソナリティ障害のニーズが減り、発達障害については増加、そしてうつ病・躁うつ病については変化を認めなかった。精神保健福祉センターでも、上位3つまでのニーズについては現在と同順位であるが、発達障害以外のうつ病・躁うつ病、統合失調症のニーズは低下し、その分アルコール関連障害と薬物乱用・依存のニーズが増加していた。

4. ニーズに対応するために必要なもの

保健所と精神保健福祉センターのいずれの機関においても、地域精神保健医療のニーズに対応するために必要なもの上位3つはどれも同じで、担当専門職員の増員、ネットワークの構築、そして人材育成であった。保健所においては、よりネットワークが重要とされ、精神保健福祉センターにおいては人材育成が重要であった。いずれにおいても、地域精神保健医療の多様化するニーズに対応するためには、専門職員の増員並びに育成が避けられない状況となってきたことが伺えた。

5. 互いの機関に期待するポイント

保健所から精神保健福祉センターに対しては、専門的な研修、困難事例等への技術支援、先駆的取り組みといった精神保健福祉に関する専門機関としての位置づけが期待されていた。一方、精神保健福祉センターから保健所に対しては、訪問などのアウトリーチ、関係機関との連携、地域における精神保健の窓口が期待されており、それに伴う人員の配置や増員、機能の強化が挙げられていた。

E. 結論

保健所においては、現在も今後も複雑困難事例および医療中断への対応のニーズが高い中、今後も引き続き自殺対策の充実が必要であり、加えてアウトリーチの導入・啓発や関連機関との連携といったニーズが存在していることが示された。精神保健福祉センターと比べて明らかなニーズとして、措置入院への対応を認めた。そして、多くはないもののパ

ーソナリティ障害の対応も必要とする中、統合失調症が重要な対象であるのは、今後も変わらないが、発達障害へのニーズの高まりが示された。

精神保健福祉センターにおいては、保健所と同様、複雑困難事例および医療中断への対応は、現在も今後もニーズを高く認めた。また、今後のニーズにおいて、社会復帰および自立と社会参加への支援のニーズが引き続き重要な位置を占める中、自殺対策の充実が最も高いニーズに位置付けられ、これにアウトリーチの導入・啓発のニーズの高まりを示していた。保健所と比べて明らかなニーズとして、研究・研修・普及啓発・情報発信機能の整備、市区町村への協力および連携を認めた。そして、うつ病・躁うつ病が重要な対象であることは今後も同様に高いニーズであるが、アルコール関連障害や薬物乱用・依存のニーズの高まりも示された。

両機関によって示された地域精神保健医療におけるニーズは、早期からの相談しやすい環境の提供による早期発見、早期治療や緊急時の対応に加えて、社会復帰や社会参加の過程での再発予防、医療中断予防、そして自殺対策といった普及啓発、自死遺族への対応等を含めた広範囲にわたる予防的な対応を必要とするものであった。また、保健所と精神保健福祉センターの役割には、重なるニーズと各々のニーズに加えて、互いに期待される役割があることが改めて確認された。地域における精神保健福祉相談については、山下が指摘しているように、精神保健福祉センター、保健所、そして市町村の相談対応における役割については一定程度明確化するだけでなく、課題によってはより重層的に対応することが必要であることが明らかにされており、保健所と精神保健福祉センターは引き続き地域精神保健医療に対応するために車の両輪のごとく連携をとることが必要である。今後多様化したニーズへの対応、ひいては誰もが安心して生きられる温かい社会づくりの実現に向けて、各機関における専門職員の配置や人

材育成などの態勢の充実は避けられない喫緊の課題となっている。

今回得られた結果を参考に平成 25 年度以降の全国の精神保健福祉センターにおける相談調査を実施する予定である。

本研究は、全国保健所長会（会長 佐々木隆一郎 長野県飯田保健所所長）、並びに全国精神保健福祉センター長会（会長 藤田健三 岡山県精神保健福祉センター所長）の協力を得て実施しました、ここに深謝いたします。

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

- 1. 論文発表 なし
- 2. 学会発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む。)

- 1. 特許取得 なし
- 2. 実用新案登録 なし
- 3. その他 なし

I. 引用文献

- 1) 厚生労働省 平成 23 年度障害者総合福祉推進事業 地域精神保健福祉活動における保健所機能強化ガイドラインの作成報告書 社団法人日本精神保健福祉連盟 2012.3
- 2) 平成 24 年度厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）「新たな地域精神保健医療体制の構築のための実態把握および活動の評価等に関する研究」平成 21～23 年度 総合研究報告書（研究代表者 竹島 正、研究分担者 山下俊幸）2012.3
- 3) 保健所及び市町村における精神保健福祉業務について（各都道府県知事・各指定都市市長あて厚生省大臣官房障害保健福祉部長通知）（障発第 1222003 号）2006.12

表 1. 保健所調査 (N = 48)

【分野】 3項目選択	設問1		設問2		設問3	
	選択数	%	選択数	%	選択数	%
1. 社会復帰および自立と社会参加への支援	13	27.1	4	8.3	6	12.5
2. 複雑困難事例および医療中断例への対応	37	77.1	19	39.6	28	58.3
3. 人権に配慮した適正な入院医療の確保	1	2.1	3	6.3	1	2.1
4. 精神科救急医療体制の充実	21	43.8	6	12.5	3	6.3
5. 精神科医療の質の向上	6	12.5	7	14.6	3	6.3
6. 精神科病院の指導監督		0.0		0.0	2	4.2
7. 保護者制度と入院制度の改正	3	6.3	11	22.9		0.0
8. 地域における医療観察法に関する業務	1	2.1	2	4.2		0.0
9. アウトリーチの導入・啓発	7	14.6	20	41.7	17	35.4
10. ひきこもり支援	3	6.3	11	22.9	9	18.8
11. 自殺対策の充実	13	27.1	7	14.6	10	20.8
12. うつ病の早期発見 G-P連携の推進	4	8.3	4	8.3	6	12.5
13. 精神疾患及び精神障害に対する住民の理解の促進	7	14.6	5	10.4	8	16.7
14. 高齢精神障害者への身体介護	1	2.1	4	8.3		0.0
15. 自立支援協議会との連携	3	6.3	1	2.1	2	4.2
16. 精神障害者の権利擁護		0.0	2	4.2	1	2.1
17. 児童虐待および障害者虐待	2	4.2	5	10.4	3	6.3
18. 災害時地域精神保健福祉医療の体制強化		0.0	3	6.3	4	8.3
19. 次世代を担うスタッフの教育	3	6.3	5	10.4	7	14.6
20. 研究・研修・普及啓発・情報発信機能の整備		0.0	1	2.1	4	8.3
21. 市区町村への協力および連携	3	6.3	4	8.3	2	4.2
22. 精神保健福祉センター/保健所・保健センターとの連携		0.0	1	2.1	1	2.1
23. 関連機関との連携	5	10.4	9	18.8	10	20.8
24. 産業精神保健との連携		0.0	2	4.2	3	6.3
25. 学校保健との連携	1	2.1	1	2.1	5	10.4
26. 措置入院への対応 (マニュアルの作成等全国での対応の統一)	8	16.7	1	2.1	5	10.4
27. 保健医療計画の進行管理		0.0		0.0	1	2.1
28. その他	2	4.2	5	10.4	2	4.2

【対象疾患】 2項目選択	設問1		設問2		設問3	
① 統合失調症	37	77.1	10	20.8	27	56.3
② うつ・躁うつ病	26	54.2	14	29.2	26	54.2
③ 発達障害	11	22.9	30	62.5	19	39.6
④ 高次脳機能障害		0.0	4	8.3	3	6.3
⑤ 認知症	5	10.4	20	41.7	5	10.4
⑥ アルコール関連障害	6	12.5	5	10.4	6	12.5
⑦ 薬物乱用・依存	1	2.1	3	6.3	2	4.2
⑧ ギャンブル依存		0.0	1	2.1		0.0
⑨ その他	10	20.8	9	18.8	8	16.7

その他		
設問1 現在の最も大きな地域精神保健医療ニーズは何でしょうか	設問1 パーソナリティ障害	10
設問2 今後、増大していくと予想されるニーズは何でしょうか	設問2 パーソナリティ障害	7
設問3 1、2の中で今後保健所が取り組むべき最も大きなニーズは何でしょうか	設問3 パーソナリティ障害	3
	思春期の精神疾患	2

表 2. 保健所がニーズに対応するために必要なもの（選択数、％）

担当専門職員の増員	33	68.8%
ネットワークの構築	16	33.3%
人材育成	14	29.2%
地域資源の充実	6	12.5%
地域の医療機関等専門機関の充実	4	8.3%
地域住民の理解の促進	3	6.3%
精神保健福祉センターの機能強化	2	4.2%

表 3. 精神保健福祉センターに期待するポイント（選択数、％）

専門的な研修等支援	27	56.3%
複雑困難事例への支援	17	35.4%
先駆的取り組み	10	20.8%
保健所等への技術支援	10	20.8%
精神科救急対応	9	18.8%
情報収集・提供	8	16.7%
政策提言（本庁との連携）	6	12.5%
ネットワーク作り	3	6.3%
自殺対策	1	2.1%

表 4. 精神保健福祉センター調査 (N = 66)

【分野】 3項目選択	設問1		設問2		設問3	
	選択数	%	選択数	%	選択数	%
1. 社会復帰および自立と社会参加への支援	23	34.8	17	25.8	16	24.2
2. 複雑困難事例および医療中断例への対応	37	56.1	22	33.3	21	31.8
3. 人権に配慮した適正な入院医療の確保		0.0	5	7.6	2	3.0
4. 精神科救急医療体制の充実	19	28.8	11	16.7	6	9.1
5. 精神科医療の質の向上	11	16.7	12	18.2	2	3.0
6. 精神科病院の指導監督		0.0		0.0		0.0
7. 保護者制度と入院制度の改正	3	4.5	9	13.6	4	6.1
8. 地域における医療観察法に関する業務	1	1.5	2	3.0	1	1.5
9. アウトリーチの導入・啓発	7	10.6	23	34.8	13	19.7
10. ひきこもり支援	14	21.2	16	24.2	11	16.7
11. 自殺対策の充実	36	54.5	9	13.6	26	39.4
12. うつ病の早期発見 G-P連携の推進	3	4.5	3	4.5	5	7.6
13. 精神疾患及び精神障害に対する住民の理解の促進	11	16.7	9	13.6	12	18.2
14. 高齢精神障害者への身体介護		0.0	1	1.5		0.0
15. 自立支援協議会との連携	1	1.5	1	1.5	1	1.5
16. 精神障害者の権利擁護		0.0	3	4.5	1	1.5
17. 児童虐待および障害者虐待		0.0	2	3.0		0.0
18. 災害時地域精神保健福祉医療の体制強化	6	9.1	10	15.2	8	12.1
19. 次世代を担うスタッフの教育	1	1.5	3	4.5	6	9.1
20. 研究・研修・普及啓発・情報発信機能の整備	4	6.1	6	9.1	12	18.2
21. 市区町村への協力および連携	5	7.6	5	7.6	9	13.6
22. 精神保健福祉センター/保健所・保健センターとの連携	7	10.6	4	6.1	11	16.7
23. 関連機関との連携	1	1.5	5	7.6	8	12.1
24. 産業精神保健との連携		0.0	4	6.1	4	6.1
25. 学校保健との連携	1	1.5	7	10.6	9	13.6
26. 措置入院への対応 (マニュアルの作成等全国での対応の統一)		0.0		0.0		0.0
27. 保健医療計画の進行管理	1	1.5	2	3.0	2	3.0
28. その他	6	9.1	7	10.6	7	10.6

【対象疾患】 2項目選択	設問1		設問2		設問3	
	選択数	%	選択数	%	選択数	%
① 統合失調症	39	59.1	12	18.2	24	36.4
② うつ・躁うつ病	49	74.2	27	40.9	42	63.6
③ 発達障害	20	30.3	35	53.0	20	30.3
④ 高次脳機能障害		0.0	2	3.0		0.0
⑤ 認知症	12	18.2	22	33.3	4	6.1
⑥ アルコール関連障害	3	4.5	2	3.0	10	15.2
⑦ 薬物乱用・依存	4	6.1	13	19.7	11	16.7
⑧ ギャンブル依存	1	1.5	4	6.1	2	3.0
⑨ その他	3	4.5	6	9.1	10	15.2

その他		
設問1 現在の最も大きな地域精神保健医療ニーズは何でしょうか	設問1	パーソナリティ障害 1 ひきこもり 1 依存症全般 1
設問2 今後、増大していくと予想されるニーズは何でしょうか	設問2	パーソナリティ障害 3 ひきこもり 2 老年期精神疾患 1 (機能性と器質性精神疾患の重複)
設問3 1、2の中で今後精神保健福祉センターが取り組むべき最も大きなニーズは何でしょうか	設問3	パーソナリティ障害 2 ひきこもり 2 自死遺族 1 トラウマ関連障害 1 依存症全般 1 自傷行為 1 老年期精神疾患 1 (機能性と器質性精神疾患の重複)

表 5-1. 精神保健福祉センターがニーズに対応するために必要なもの

担当専門職員の増員	39	59.1%
人材育成	26	39.4%
ネットワークの構築	8	12.1%
地域資源の充実	7	10.6%
地域の医療機関等専門機関の充実	2	3.0%
地域住民の理解の促進	1	1.5%
精神保健福祉センターの機能強化	1	1.5%

表 5-2. 精神保健福祉センターにおいて必要なもの（その他）

●センター長の専門性
●精神保健福祉士が市の職種区分上で専門職として認められること（現在は心理職や保健師などとは異なり事務職扱い）
●対人関係向上のための方法を、専門家、非専門家に限らず、共有し、実践すること
●精神科医師の確保
●アウトリーチの増設
●県内での、精神保健福祉センターの役割の明確化、保健所や市町村や保健所からの相談の増加
●精神保健福祉計画の策定
●研究・研修・普及啓発・情報発信機能の整備
●法整備
●行政首長の取り組みへの理解
●適切な地域診断と保健所を始めとする地域のニーズの把握
●地域責任制の確立
●教育・研修機関として適切な人材配置
●地域におけるニーズの把握、調査研究に基づく計画的かつ長期的施策
●教育委員会との連携によって生徒のメンタルヘルスリテラシーを向上させること
●予算の確保
●制度・診療報酬の改定
●テレビを利用した啓発
●センターの行政的な位置づけ

表 6. 保健所・保健センターに期待するポイント（選択数 3 以下は掲載せず）

訪問支援・アウトリーチの充実	26	39.4%
関係機関との連携・コーディネート（市町村・自立支援協議会等）	21	31.8%
精神保健の窓口機能	12	18.2%
専門職員の配置・増員	8	12.1%
体制維持・機能強化・充実	8	12.1%
関係機関に関する専門的技術支援・市区町村への支援	7	10.6%
精神保健福祉センターとの連携	5	7.6%
圏域の課題をまとめて政策提案・企画立案・医療保険福祉計画	5	7.6%
精神保健に関する地域の中核・最前線としての役割	4	6.1%

図 1. 保健所調査（分野：％）

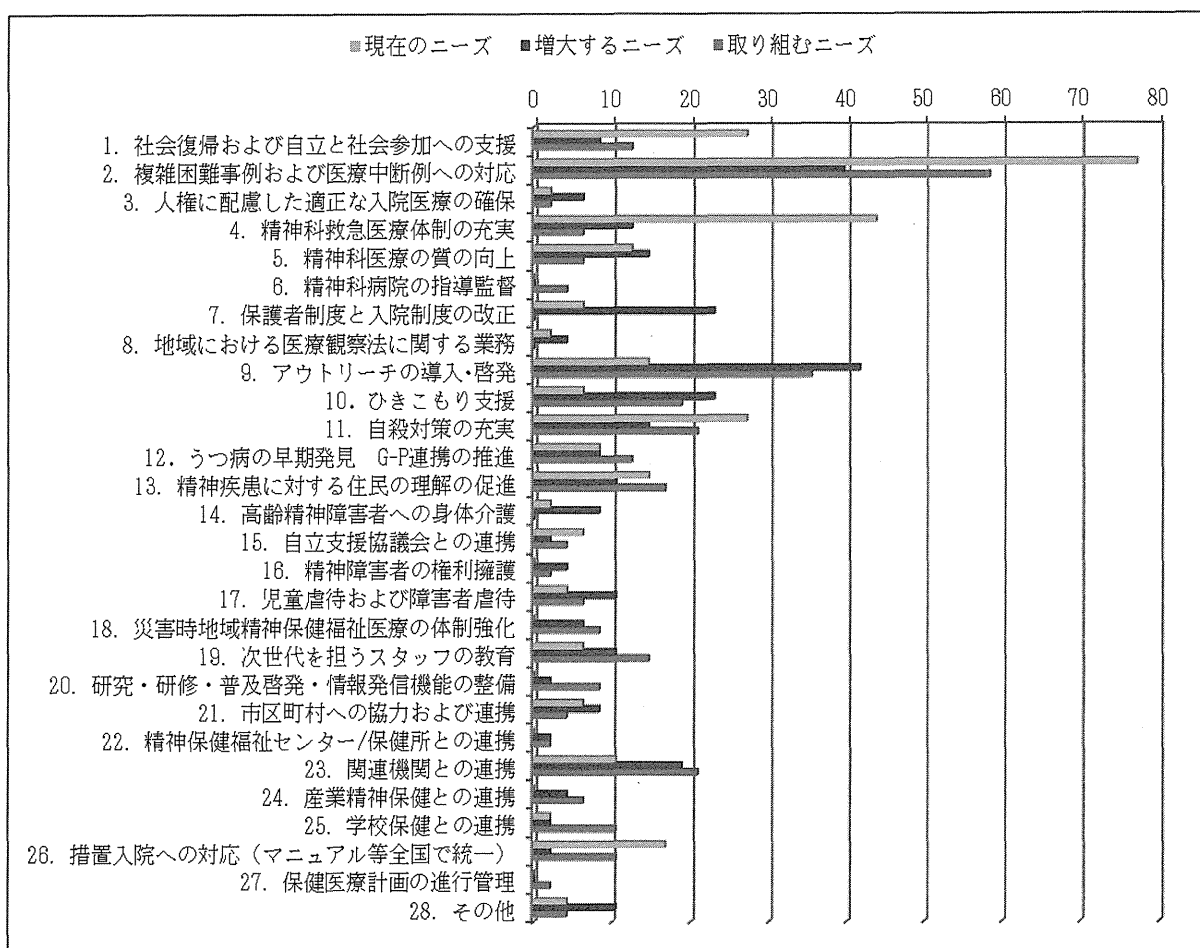


図 2. 保健所調査（対象疾患：％）

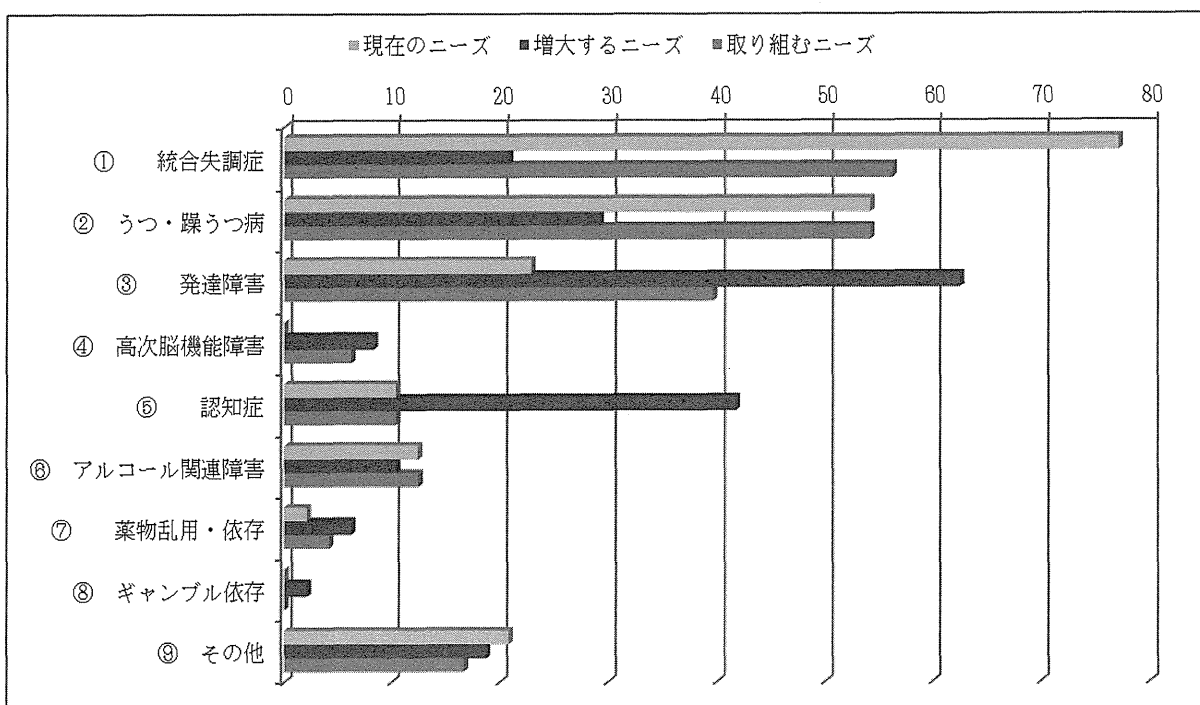


図 3. 精神保健福祉センター調査（分野：％）

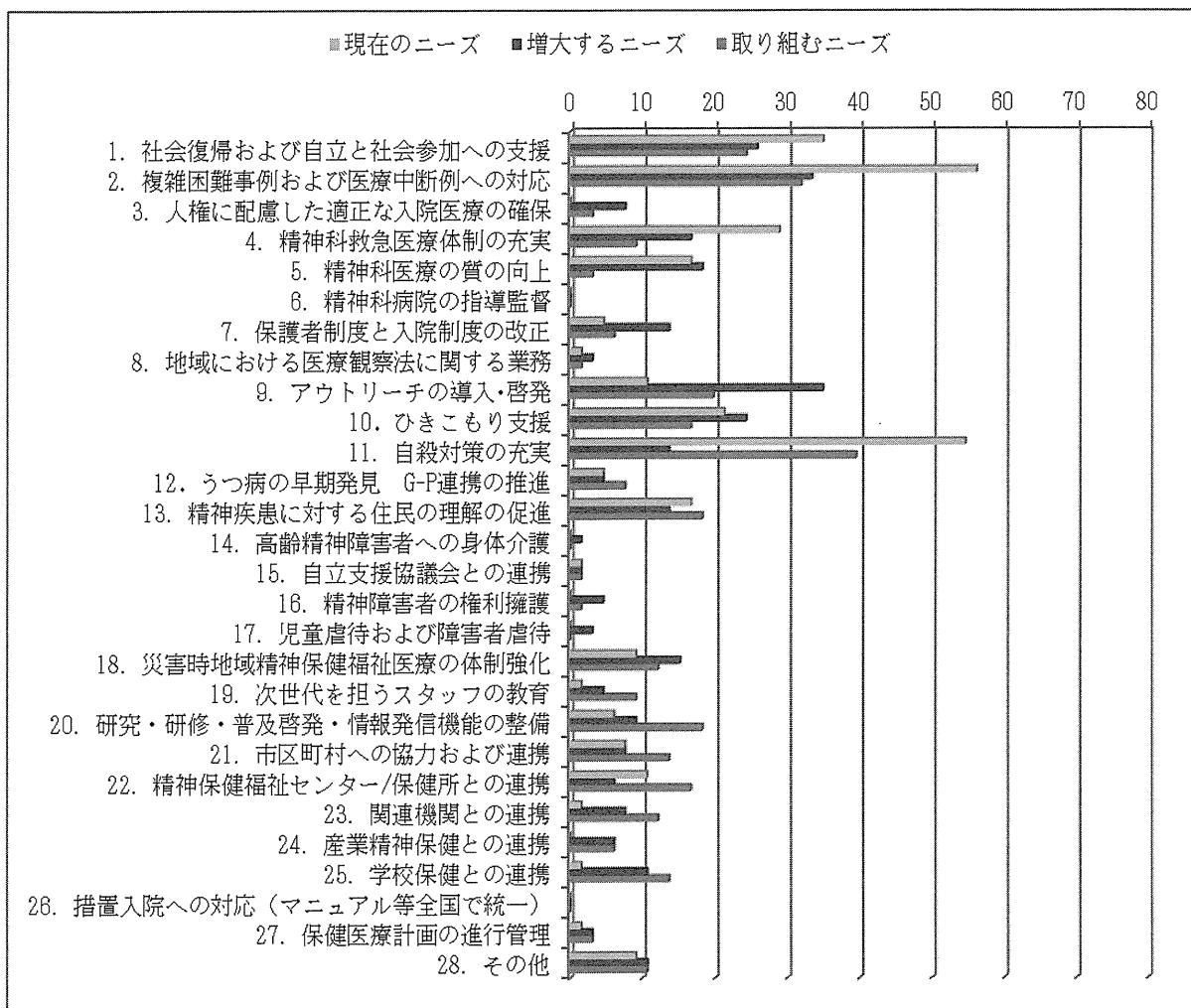


図 4. 精神保健福祉センター調査（対象疾患：％）

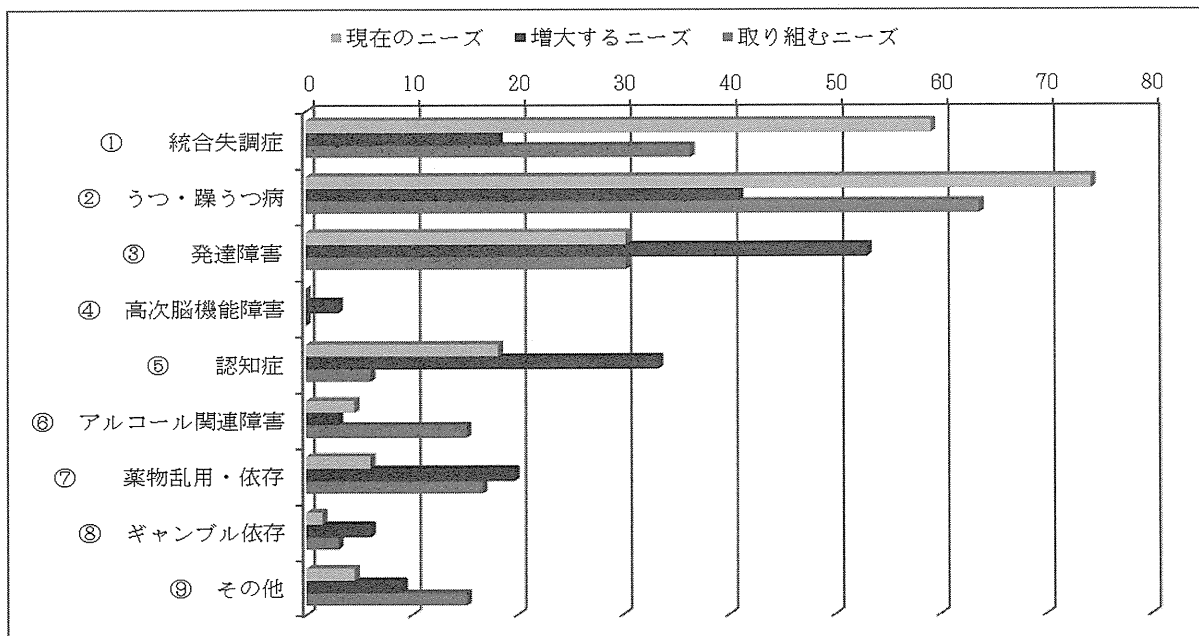
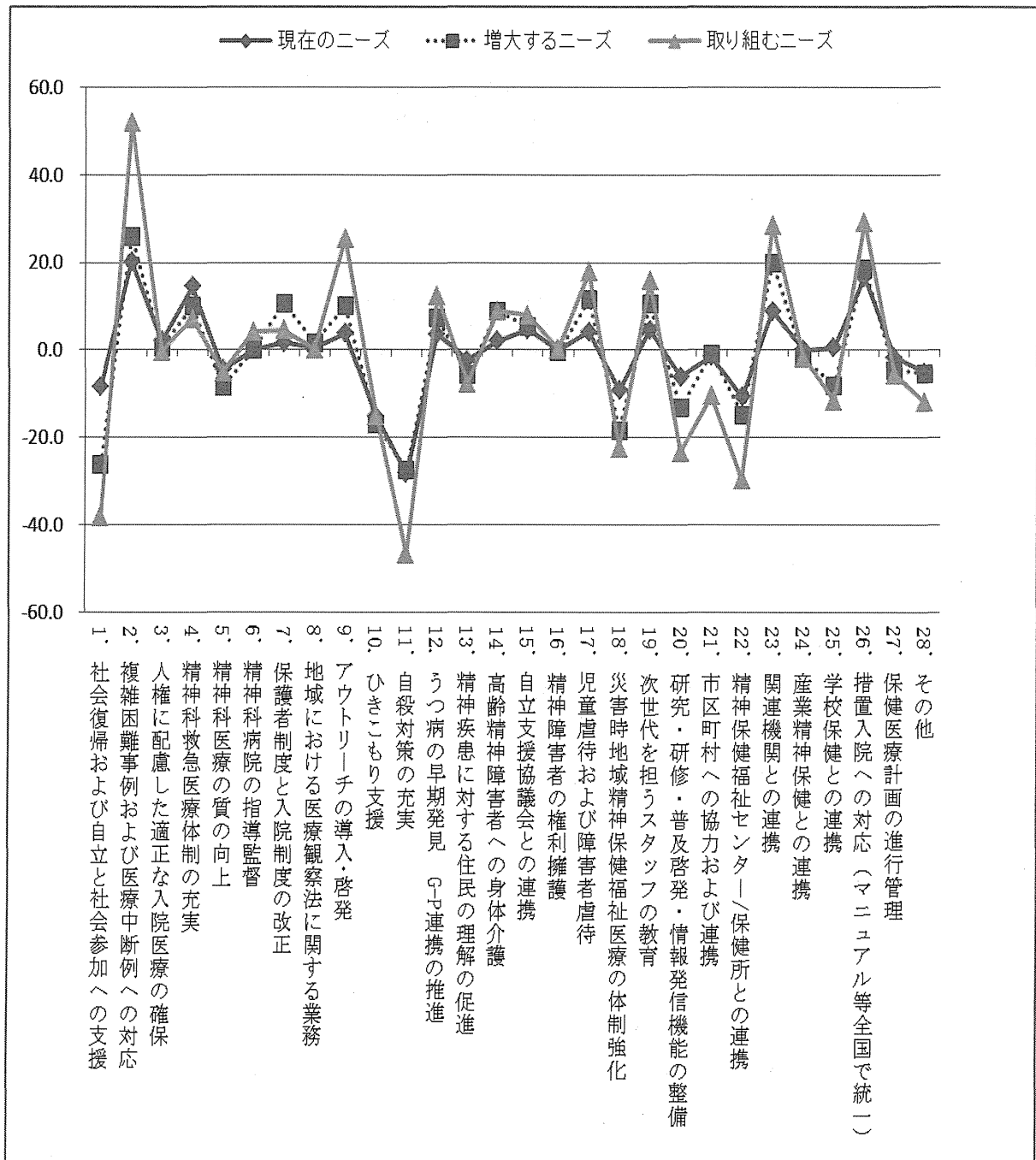


図 5. 保健所と精神保健福祉センターにおけるニーズの相違（分野：％）



プラス方向は保健所のニーズが高く、マイナス方向は精神保健福祉センターのニーズが高い

図6 両機関の現在の最も大きな地域精神保健医療のニーズの比較 (分野：%)

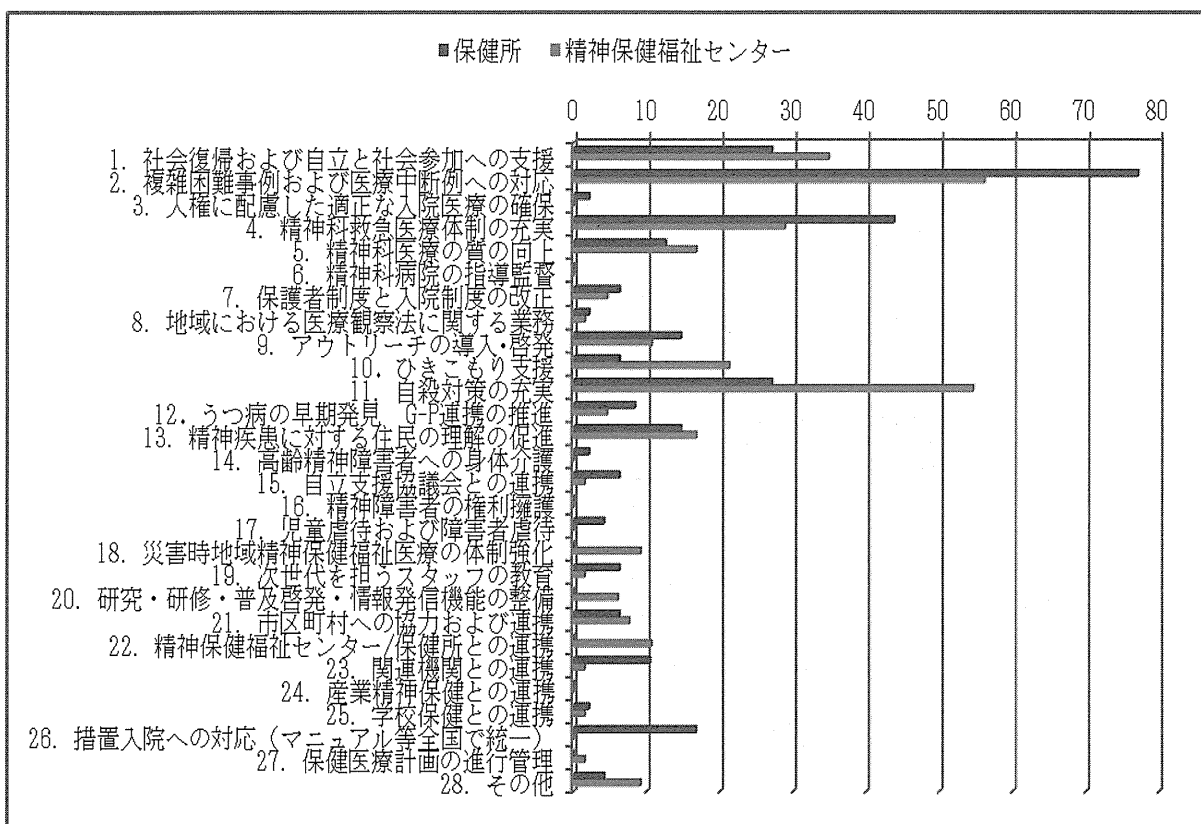


図7 両機関の現在の最も大きな地域精神保健医療のニーズの比較 (対象疾患：%)

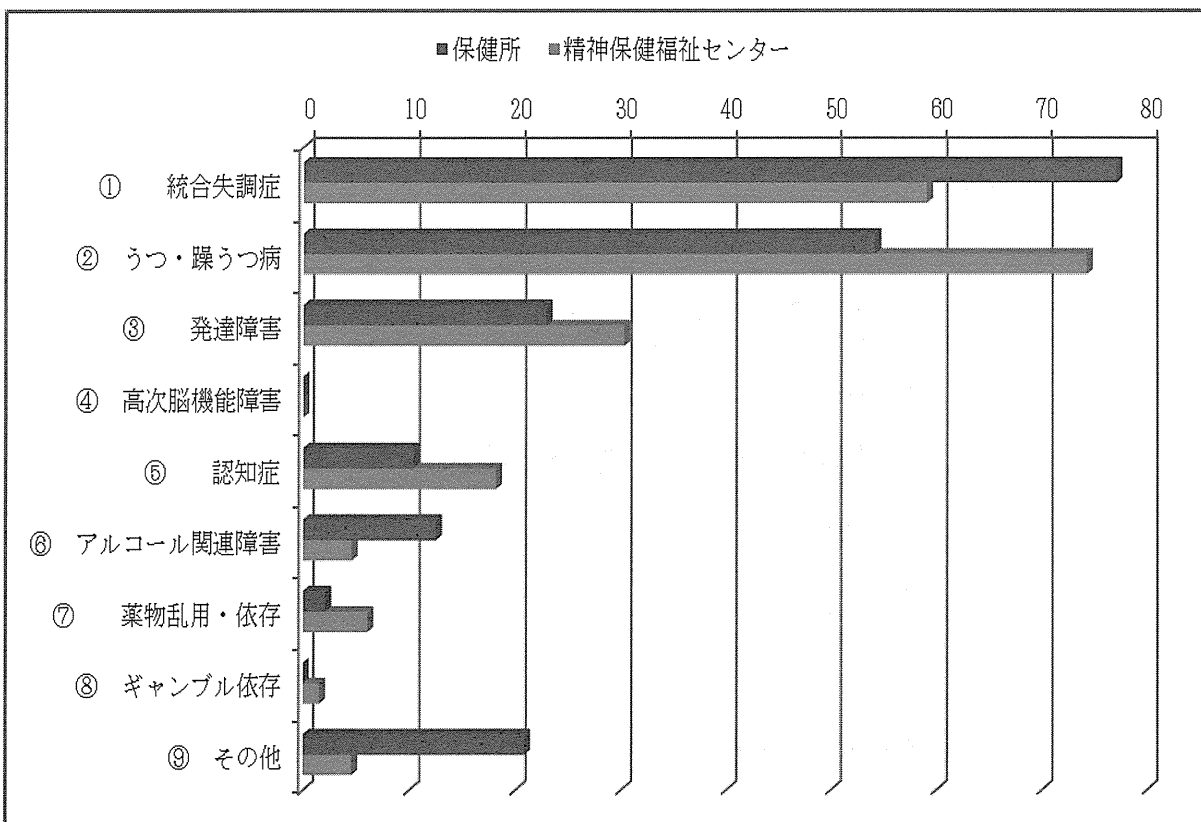


図8 両機関の今後増大していくと予想されるニーズの比較（分野：%）

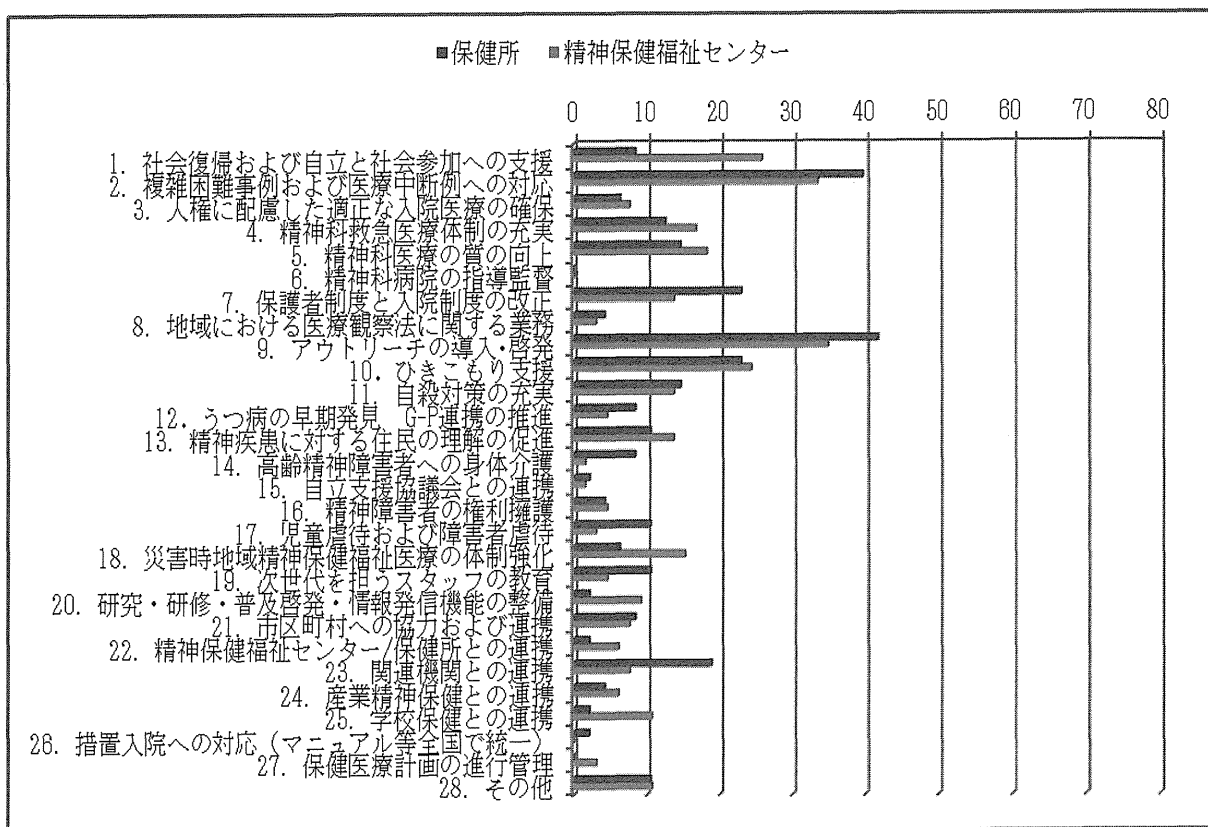


図9 両機関の今後増大していくと予想されるニーズの比較（対象疾患：%）

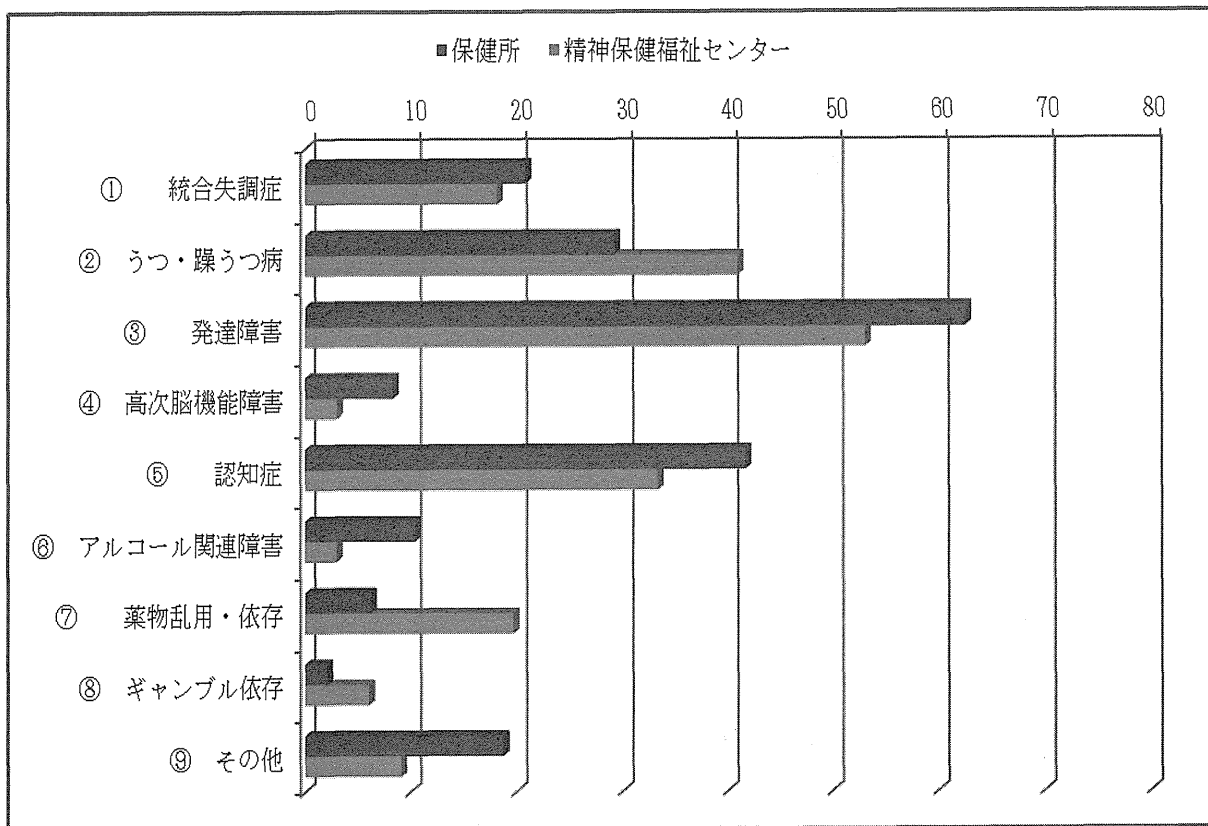


図 10 両機関の 1, 2 の中で今後取り組むべき最も大きなニーズの比較 (分野 : %)

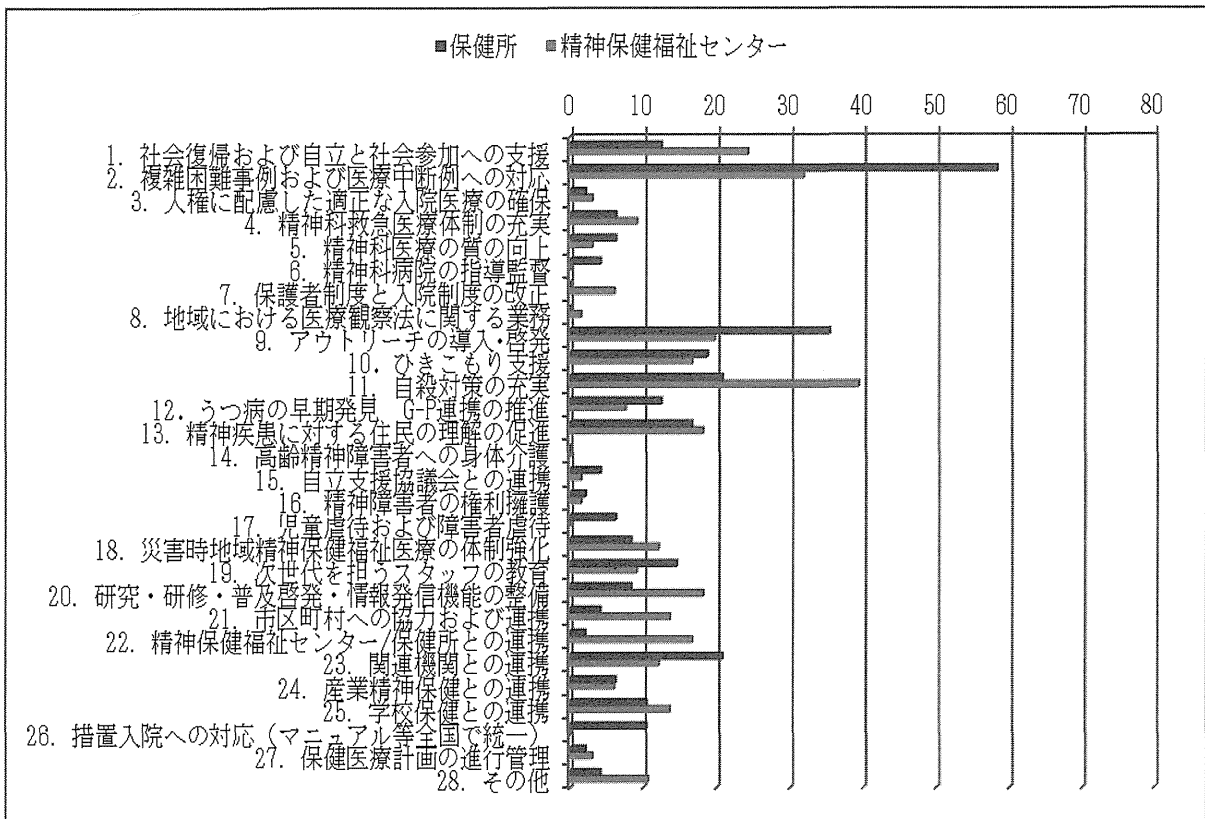


図 11 両機関の 1, 2 の中で今後取り組むべき最も大きなニーズの比較 (対象疾患 : %)

